

2 事業評価個票（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	ごみ収集運搬事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		清川村			
交付金事業実施場所		清川村内全域			
交付金事業の概要		<p>清川村内のごみ収集・再資源化に従事する職員（技能労務職4名）の人件費4ヶ月分。 清川村は、第3次総合計画後期基本計画に基づき、3R（リデュース・リユース・リサイクル）によるごみの資源化を推進するため、村内のごみステーションからごみの収集運搬を行い、プラ容器等の資源化可能なごみの再資源化を行っています。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第3次清川村総合計画後期基本計画（2019年度～2023年度） 1 自然と調和した住みよい村づくりの推進 1-3 環境にやさしく快適で暮らしやすい村づくり 1-3-1 ごみの減量化・資源化の推進 分別収集の徹底による処理コストの低減と効果的な有価物の回収を図るとともに、剪定枝などの再利用を促進し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）によるごみの減量化・資源化を推進します。また、超高齢化社会に対応した収集方法を検討するとともに、ごみ処理の広域体制の充実も図ります。</p> <p>目標： ごみの資源化を推進します。</p>			
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度 令和元年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度
		ごみの資源化率 25%	ごみの資源化率：総ごみ発生量÷資源化量×100	成果実績	%
				目標値	%
	達成度	%			

	評価年度の設定理由					
	毎年度の総ごみ発生量から資源化率を算出しているため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	技能労務職の給与支給量 (技能労務職(人)×事業期間(月))	活動実績	人月	16		
		活動見込	人月	16		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考		
	総事業費	4,913,376				
	交付金充当額	4,400,000				
	うち文部科学省分	0				
	うち経済産業省分	4,400,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
技能労務職の人件費		雇用		技能労務職4名		4,913,376
交付金事業の担当課室		税務住民課				
交付金事業の評価課室		政策推進課				

- 備考
- 1 事業ごとに作成すること。
 - 2 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - 3 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - 4 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - 5 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - 6 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - 7 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - 8 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - 9 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記6の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - 10 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - 11 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - 12 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - 13 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。